

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今枝 英治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年11月30日	自平成29年6月1日 至平成29年11月30日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	20,316,077	20,620,176	40,235,976
経常利益 (千円)	489,346	604,276	678,151
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	346,873	417,375	479,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,943	890,840	534,363
純資産額 (千円)	13,194,729	14,574,449	13,825,915
総資産額 (千円)	21,651,430	23,900,190	22,676,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.47	49.90	57.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	60.8	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,488	152,215	1,084,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,780	96,583	37,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,388	64,162	133,778
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,887,760	5,549,649	5,558,643

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.63	22.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日～平成29年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米政権による不安定な政策運営や朝鮮半島情勢の地政学的リスク等の懸念材料があるものの、米国経済や欧州経済が拡大基調を維持していることに加え、アジア新興国経済においても回復の兆しが見られることから、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は206億20百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は6億4百万円（前年同期比23.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億17百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### （不織布事業）

エレクトロニクス分野では、自動車関連用途およびスマートフォン用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調を維持しており、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

メディカル分野では、医療ディーラー向けの販売が低調であったものの、衛材メーカー向けの販売が底堅く推移したため、売上高、利益面ともに前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

コスメティック分野では、東アジア市場向けの販売が好調で、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

小津（上海）貿易有限公司では、コスメティック分野における中国市場向けの販売が伸長し、エレクトロニクス分野向けの販売も堅調に推移したことから、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、大手小売業向けのプライベートブランド商品の一部において販売が低迷したものの、その他のプライベートブランド商品や新規商品の販売が好調に推移したため、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、北海道地区向けの販売が復調し、大粒子テープの販売も堅調に推移したものの、九州地区向けの資材販売の減少および機材部品や運送費の値上がり等の影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は77億60百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は5億85百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

#### （家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、前期に引き続き収益構造の見直しを推し進めたものの、得意先による商流変更等の影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は128億5百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期は41百万円のセグメント利益）となりました。

#### （その他の事業）

除菌関連事業を担うエンピロテックジャパン株式会社（平成29年3月27日設立）では、市場における過酢酸の知名度を上げるために啓発活動を行うとともに、全国農業協同組合連合会および販売代理店への販促活動に注力してまいりました。

これらの結果、その他の事業（不動産賃貸業および除菌関連事業）につきましては、売上高は54百万円（前年同期比149.1%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期は15百万円のセグメント利益）となりました。

(注)日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の平成29年3月から平成29年8月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の平成29年4月から平成29年9月の実績が反映されております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億23百万円増加し、239億円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加7億円、「受取手形及び売掛金」の増加6億71百万円であります。

### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億74百万円増加し、93億25百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加2億43百万円、「繰延税金負債」の増加2億9百万円であります。

### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億48百万円増加し、145億74百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加4億81百万円、「利益剰余金」の増加2億75百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し55億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億52百万円(前年同期比3億6百万円減)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前四半期純利益」6億1百万円、「仕入債務の増減額」2億43百万円であり、支出の主なものは、「売上債権の増減額」6億70百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は96百万円(前年同期比77百万円増)となりました。支出の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」77百万円、「無形固定資産の取得による支出」12百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64百万円(前年同期比62百万円減)となりました。収入の主なものは、「短期借入金の純増減額」80百万円、支出の主なものは、「配当金の支払額」1億41百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,676	31.73
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	317	3.76
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	197	2.34
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.63
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	129	1.53
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105	117	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	117	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	109	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	107	1.28
計	-	4,019	47.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,300	83,593	同上
単元未満株式	普通株式 5,325	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,593	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目6番2号	70,600	-	70,600	0.84
計	-	70,600	-	70,600	0.84

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,858,643	5,849,649
受取手形及び売掛金	5,990,443	6,661,983
商品及び製品	1,625,246	1,558,150
原材料	508,850	444,719
繰延税金資産	69,545	67,721
その他	500,235	563,256
貸倒引当金	1,860	4,006
流動資産合計	14,551,104	15,141,475
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,113,559	5,106,657
減価償却累計額	3,270,132	3,312,878
建物及び構築物(純額)	1,843,426	1,793,778
機械装置及び運搬具	1,447,470	1,475,743
減価償却累計額	1,215,343	1,249,489
機械装置及び運搬具(純額)	232,127	226,253
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	18,844	20,879
リース資産(純額)	9,645	7,610
その他	347,473	376,591
減価償却累計額	313,552	318,034
その他(純額)	33,920	58,557
有形固定資産合計	3,421,504	3,388,583
<b>無形固定資産</b>		
その他	138,796	111,489
無形固定資産合計	138,796	111,489
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,011,326	4,712,252
長期貸付金	34,635	34,037
繰延税金資産	22,290	18,581
その他	522,938	517,093
貸倒引当金	25,754	23,322
投資その他の資産合計	4,565,436	5,258,641
固定資産合計	8,125,737	8,758,715
資産合計	22,676,841	23,900,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,964,229	4,207,581
短期借入金	1,170,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	4,215	4,261
未払法人税等	114,516	188,159
賞与引当金	51,996	52,143
その他	761,872	639,992
流動負債合計	6,566,830	6,842,138
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	820,000	820,000
リース債務	5,927	3,784
繰延税金負債	861,171	1,070,411
退職給付に係る負債	132,670	133,831
その他	164,325	155,575
固定負債合計	2,284,094	2,483,602
負債合計	8,850,925	9,325,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	9,296,466	9,571,642
自己株式	83,331	83,439
株主資本合計	11,910,317	12,185,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,861,945	2,343,239
為替換算調整勘定	513	1,560
その他の包括利益累計額合計	1,861,431	2,344,799
非支配株主持分	54,166	44,263
純資産合計	13,825,915	14,574,449
負債純資産合計	22,676,841	23,900,190

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)
売上高	20,316,077	20,620,176
売上原価	17,208,144	17,372,805
売上総利益	3,107,933	3,247,370
販売費及び一般管理費	2,640,732	2,673,390
営業利益	467,200	573,980
営業外収益		
受取利息	1,664	1,650
受取配当金	29,227	28,718
持分法による投資利益	2,868	1,467
その他	8,929	13,030
営業外収益合計	42,689	44,867
営業外費用		
支払利息	11,129	7,699
売上割引	4,843	4,656
その他	4,570	2,216
営業外費用合計	20,543	14,571
経常利益	489,346	604,276
特別利益		
受取保険金	3,232	-
特別利益合計	3,232	-
特別損失		
固定資産除却損	6	2,467
その他	0	540
特別損失合計	6	3,007
税金等調整前四半期純利益	492,572	601,269
法人税、住民税及び事業税	131,668	186,476
法人税等調整額	14,030	7,320
法人税等合計	145,698	193,796
四半期純利益	346,873	407,472
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	-	9,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,873	417,375

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	346,873	407,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387,632	481,293
為替換算調整勘定	1,185	2,074
その他の包括利益合計	388,817	483,368
四半期包括利益	41,943	890,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,943	900,743
非支配株主に係る四半期包括利益	-	9,902

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	492,572	601,269
減価償却費	169,117	144,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,062	286
賞与引当金の増減額(は減少)	4,342	146
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,665	1,160
受取利息及び受取配当金	30,892	30,368
支払利息	11,129	7,699
為替差損益(は益)	8,598	885
持分法による投資損益(は益)	2,868	1,467
有形固定資産除却損	6	2,467
受取保険金	3,232	-
売上債権の増減額(は増加)	241,213	670,859
たな卸資産の増減額(は増加)	74,296	133,886
仕入債務の増減額(は減少)	95,275	243,312
未払消費税等の増減額(は減少)	31,258	5,133
その他の資産の増減額(は増加)	24,542	61,158
その他の負債の増減額(は減少)	93,992	132,579
その他	4,072	709
小計	531,546	241,499
利息及び配当金の受取額	30,894	30,478
利息の支払額	10,946	8,177
法人税等の支払額	96,238	111,584
保険金の受取額	3,232	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,488	152,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	21,249	77,662
無形固定資産の取得による支出	-	12,823
投資有価証券の取得による支出	7,367	7,022
貸付けによる支出	50,000	-
貸付金の回収による収入	50,878	598
その他	8,958	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,780	96,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	80,000
自己株式の取得による支出	-	107
配当金の支払額	124,337	141,958
リース債務の返済による支出	2,050	2,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,388	64,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,623	463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,944	8,993
現金及び現金同等物の期首残高	4,562,816	5,558,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,887,760	5,549,649

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

（たな卸資産の評価方法の変更）

一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更は、基幹システムの変更を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
荷造運搬費	900,461千円	902,226千円
貸倒引当金繰入額	1,261	2,195
役員報酬	135,532	122,057
給料手当	670,891	667,352
賞与引当金繰入額	35,742	33,298
福利厚生費	137,372	136,283
退職給付費用	22,721	25,166
減価償却費	77,866	73,199
賃借料	55,167	58,689

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	5,187,760千円	5,849,649千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	300,000
現金及び現金同等物	4,887,760	5,549,649

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,470	15	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	142,198	17	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,979,046	13,315,210	20,294,257	21,820	20,316,077	-	20,316,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,626	2,381	20,008	78,011	98,020	98,020	-
計	6,996,673	13,317,592	20,314,265	99,831	20,414,097	98,020	20,316,077
セグメント利益	410,290	41,763	452,053	15,140	467,193	7	467,200

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額7千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,760,249	12,805,571	20,565,821	54,354	20,620,176	-	20,620,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,159	3,567	20,727	61,676	82,404	82,404	-
計	7,777,409	12,809,139	20,586,548	116,031	20,702,580	82,404	20,620,176
セグメント利益又は 損失( )	585,467	5,405	580,062	7,323	572,739	1,241	573,980

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,241千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年11月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円47銭	49円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	346,873	417,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	346,873	417,375
普通株式の期中平均株式数(株)	8,364,687	8,364,616

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。